

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	置塙信雄『現代資本主義分析の課題』の「スタグフレーション」論をめぐって
Sub Title	On Okishio's theory of "stagflation"
Author	延近, 充 柄木, 晃
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.2 (1983. 6) ,p.341(155)- 351(165)
JaLC DOI	10.14991/001.19830601-0155
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830601-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

置塩信雄『現代資本主義分析の課題』の 「スタグフレーション」論をめぐって

延 近 充
柄 木 晃

はじめに

- I 置塩氏の「恐慌の必然性」論について
- II 置塩氏の「スタグフレーション」論について
むすび

はじめに

置塩信雄氏の『現代資本主義分析の課題』(岩波書店、1980年)は、「資本主義の基礎構造」から「現代資本主義の基礎」、「現代資本主義の動搖」さらには「新しい社会」への展望までを含む意欲的な著作である。しかし、その内容には、疑問点、齊合的でない諸点、誤まっていると思われる点が数多く存在し、その主張は全体として首肯しがたいものとなっている。現代資本主義を分析する際のもっとも重要な課題の一つ、置塩氏も現代資本主義の諸矛盾の表面化として第一に位置づけられるスタグフレーションにかんする分析・見解、およびその理論展開の基礎となっている「恐慌の必然性」論に多くの問題点・誤まりがあると思われるからであり、またその両者すなわち競争の支配的な資本主義を対象とする「恐慌の必然性」論と主要な生産諸部門を独占資本が支配し、かつ国家の経済過程への介入が恒常的となっている現代資本主義を対象とする「スタグフレーション」論との媒介環となるべき独占資本主義にかんする分析がきわめて不十分であり、また理解しがたいものであるからである。

(※) 本稿の主張の基礎は、本塾経済学部助手（当時）の渡辺幸男氏と我々との討論から形づくられた。その際、我々は渡辺氏から多くのことを学ばせていただいた。もちろん、本稿に誤まりがあるとすれば、それらは我々の責に帰せられるべきものである。なお、本稿をまとめるにあたり、第I節については延近が、第II節については柄木が、中心となって執筆した。

注（1）置塩『現代資本主義分析の課題』24～29頁。「需要過少」の場合は、この逆の関連を述べられている。

本稿では、置塩氏が本書で論じられた多数の論点のうち、「スタグフレーション」にかんする議論およびその理論的基礎としての「恐慌の必然性」論を中心にして、独占資本主義にかんする分析の不十分さを含めて、批判的検討を行なうこととし、そのことを通じて、置塩氏の提示されたような理論的枠組では、現代資本主義の危機的状況は、とうてい把握しえないことを明らかにしたい。
(※)

I 置塩氏の「恐慌の必然性」論について

(1) 置塩氏は、資本制生産においては、生産物の需給が一致するのは偶然にすぎないことをまず指摘し、需給不均衡を生み出す重要な要因が蓄積需要であること、その蓄積需要の決定が私的資本家に握られていることによって、いったん生じた需要超過が同方向に累積的に進行していくことを述べられる。すなわち、需要超過がいったん生じると、商品価格上昇、稼働率の正常水準以上への引上げ、充足されない需要残が生じ、それは資本家に将来の市場条件予想を楽観視させ、蓄積需要をさらに加速させるように作用する。その結果、需要超過・不均衡はさらに累積されることになる、という関連を述べられるのである。

また、この状態のもとでは「生産 ($V+M$) と消費 ($V+\alpha M$) のギャップが絶対的にも相対的にも拡大していく。絶対的というのは、両者の差が拡大してい

くことであり、相対的というのは、両者の差が $V + M$ に占める比率が拡大してゆくということである。相対的ギャップは、

$$\frac{(V+M)-(V+\alpha M)}{V+M} = \frac{(1-\alpha)e}{1+e}$$

である。 e は搾取率で M/V である。上方への不均衡の累積過程において、この相対的ギャップが増大するためには、資本家の消費比率 α が減少するか、搾取率 e が上昇しなくてはならない。この過程で α の減少も一定の役割を果すが、しかし主要な役割を果しているのは、搾取率 e の上昇である。 e の上昇は生活資料生産の労働生産性を一定とすれば、⁽²⁾ 搾取率の上昇は労働者の実質賃金率の低下を意味する。」(傍点、引用者)

このように述べられたのち、置塩氏は、この「実質賃金率の低下」は直ちに実質賃金額の減少を意味しないが、このような過程が進めばやがては労働者個人の受け取る生活資料の量が減少してゆき、「遅かれ早かれ、労働力の再生産が不可能」となり、「資本主義の再生産は不可能となる」から「資本主義が再生産されるためには、どのような契機によるにしろ、上方への不均衡の累積過程は逆転されなければならない」といわれる所以である。

以上が、置塩氏の「恐慌の必然性」論の中心部分である。

(2)恐慌・産業循環の問題を分析しようとする際に、置塩氏も強調されるように、労働者が搾取されていることと生産が最大限の価値増殖を目的とする孤立・分散的な資本主義的商品生産であることとがまず強調されなければならない。しかし、このことだけでは、たんなる過少消費説か部分的不均衡説と変わることろはない。全般的に需要が供給を上回り、利潤率が高く、生産・投資が増大し雇用も増大していく好況過程が、なぜ、いかにして、またどのような問題をはらみながら進行していくのかを明らかにすることが不可欠である

ることはいうまでもないだろう。

しかし、置塩氏の展開では、好況過程の構造・メカニズムは、決して明らかになっているとはいえない。

置塩氏は、「上方への不均衡の累積過程」=好況過程において「相対的ギャップ」が拡大していくといわれる⁽⁴⁾。そして、何の根拠も示されずに先の引用文の傍点部分で、「相対的ギャップ」の拡大に「主要な役割を果しているのは、搾取率 e の上昇である」と断定される。この搾取率の上昇は「実質賃金率の低下」から労働力の再生産不可能、資本主義の再生産不可能、ゆえに「上方への不均衡の累積過程は逆転されなければならない」という置塩氏の「恐慌の必然性」論の中心部分に連なる論点であるだけに、何の論証もなしに断言されてしまうのは、まったく納得できない。

置塩氏自身も認められているように、また「相対的ギャップ」の定義式から容易に理解できるように、この「ギャップ」は搾取率が不变のもとでも資本家の(消費総額の増大と両立しうる)消費比率 α の低下があれば拡大しうる。労働者の(一人あたり消費の絶対量の増大も含みうる)実質賃金率不变、あるいは若干の上昇、雇用量増大のもとで、労働者階級の消費総量の増大と資本家階級の消費総量の増大、そしてそれを上回る率での生産手段生産の増大という内容をもった「相対的ギャップ」の拡大の可能性を、さきの「相対的ギャップ」の定義式は排除していないのである。このことは、置塩氏も当然承知されているであろう。では、なぜ、あえて搾取率の上昇・「実質賃金率の低下」のみを強調されるのであろうか。このことを考へるには、「不均衡の累積過程」がヨリ詳しく述べている置塩氏⁽⁵⁾の『蓄積論』(第2版)を手がかりとしなければならない。

『蓄積論』において、氏は「議論を不必要に複雑化しないため」⁽⁶⁾に固定資本の問題は捨象するとされたうえで、I・II部門の利潤率 r_1, r_2 を各々次のように定義される。

注(2) 同上、30~31頁。

(3) 同上、31頁。

(4) 置塩氏においては、不変資本の価値移転部分と現物補填とはつねに等しいと前提されているから、この「相対的ギャップ」の拡大は I 部門の不均等な拡大を意味していると考えてよい。

(5) 置塩『蓄積論』(第2版、筑摩書房、1976年)。

(6) 同上、75頁。

(7) ただし、 α_i は第 i 財 1 単位を生産するために消耗する生産財の量、 τ_i は第 i 財 1 単位の生産に必要な直接労働量、 w は貨幣賃金率、 P_i は第 i 財の価格。

$$r_1 = \frac{P_1 - (a_1 P_1 + \tau_1 w)}{a_1 P_1} = \frac{1 - \left(a_1 + \tau_1 \frac{w}{P_1} \right)}{a_1}$$

$$r_2 = \frac{P_2 - (a_2 P_1 + \tau_2 w)}{a_2 P_1} = \frac{1 - \left(a_2 \frac{P_1}{w} \cdot \frac{w}{P_2} + \tau_2 \frac{w}{P_2} \right)}{a_2 \frac{P_1}{w} \cdot \frac{w}{P_2}}$$

「 r_1 は生産財で測った実質賃金率 w/P_1 の関数であり、それは減少関数である。」⁽⁸⁾ r_2 は「生産財で測った実質賃金率の増加関数であり、消費財で測った実質賃金率の減少関数である。」⁽⁹⁾

そして「資本家は、単に彼の商品が販売可能であるだけでなく、彼が生産を決意するに足ると判断するほどの利潤率をあげるのでなくては、生産を決定しない。生産水準を引上げると、その販売可能性についての疑惑は増加してゆく。にもかかわらず、生産能力ぎりぎりまで生産を行なうことを資本家に決意させるには、資本家が、かなり高い利潤率を期待できる場合であろう。それゆえ第1次接近として、一定の生産能力を所有する資本家が生産水準を決定するのは、利潤率の高低にしてであり、利潤率が高ければ生産水準を高め、利潤率が低ければ生産水準を低める、と考えることができる」といわれる。また資本蓄積率については、「前期に比しての資本蓄積率の増減を、⁽¹⁰⁾ 前期に実現された稼働率に照らして行なうのである」といわれ、結局利潤率、稼働率 δ 、資本蓄積率 g を次のような関数で表わされる。

$$g_t = g_{t-1} + F[\delta_{t-1}(r_{t-1})] \quad \delta' > 0$$

これらは、次の3つの命題にまとめられよう。

(i) 「利潤率」と「実質賃金率」とは対抗関係にある。

(ii) 資本家は「利潤率」の高低を基準にして稼働率を増減させる。

(iii) 資本家は前期の稼働率水準に応じて資本蓄積率を増減させる。これは(ii)により、前期の「利潤率」に応じて資本蓄積率を増減させることを含むこととなる。⁽¹²⁾

置塩氏にとって、「上方への不均衡の累積過程」が

進むためには資本蓄積率が上昇しなければならず、そのためには「利潤率」の上昇したがって「実質賃金率の低下」がなければならないのであって、結局、資本家の消費比率の低下ははじめから問題となりえないものだったのである。それはまた逆に『蓄積論』において、資本家の消費比率（この場合は蓄積需要との比率）一定という前提をおき、その前提の、結論に対してもつ意味を問うことなしに、数式を利用して資本蓄積率が上昇すれば「実質賃金率」は低下すると論じられるところにつながるのである。

これらのことから、置塩氏の論理においては、いったん蓄積需要が増大すれば、それは「実質賃金率の低下」したがって「利潤率」の上昇をもたらして、稼働率・資本蓄積率のいっそうの増大を必然とするのであり、「上方への不均衡の累積過程」は、いわば自動的に進むことになっているのである。

(3) このような置塩氏の主張にたいして、まず問題とすべきは、「利潤率」概念についてである。

置塩氏は、固定資本を捨象して「利潤率」を定義されているが、生産を行なうためには耐久的な固定設備が不可欠なのであり、資本家にとっては自らが投下した総資本がどれだけの率で増殖するかこそが最大の問題なのであるから、利潤率は、当然、固定資本を含んだ投下総資本利潤率でなければならない。置塩氏の定義による「利潤率」の水準は、稼働率の高低によって変化することはないが、投下総資本利潤率は、稼働率が低下すれば、他の条件（例えれば価格）が変わらないかぎり、確実に低下する。競争的市場においては、個別資本は自らの生産量を変えることによって価格に影響を与えることはできないのであるから、資本家が自ら稼働率を下げるということは、自らの利潤率を下げる意味である。したがって、競争段階では、資本家は、⁽¹⁴⁾ 設備を完全稼働させていると考えるのが妥当であろう。利潤率を正しく把握すれば置塩氏の「資本家は利潤率の高低を基準にして稼働率を増減させ

注 (8) 同上、77頁。

(9) 同上、78頁。

(10) 同上、77頁。

(11) 同上、191～192頁。

(12) 置塩氏は、稼働率がそれ以上上昇しない水準に達したのちは、前期の利潤率水準を基準にして資本蓄積率が決定されるといわれる。同上、317頁。

(13) 『蓄積論』数学附録、315頁では、資本家の消費はゼロという前提がおかれていた。

(14) 資本家が自ら稼働率を下げるを考えるのが合理的なのは、彼が生産性の異なる数種の設備を所有し、生産性の低い

る”という命題は成立しないのである。

さらに、置塩氏においては、実質賃金率と対抗関係にある（前期の）「利潤率」水準が次期の資本蓄積率の増減を規定するとされていたが、資本蓄積率の動向を左右する利潤率は実質賃金率の動向と一義的な規定関係にあるのではない。

このことをまず、投下された資本に対する t 期の利潤率は資本家にどのように意識されるかという観点からみてみよう。単純化のため原材料を捨象し、 i 部門の、労働手段価値を F_i 、それに組み合わされる労働者数を L_i 、実質賃金率を w 、生産物価値総額を W_i 、1生産期間の労働手段の摩損価値を f_i 、 t 期の市場価格の価値からの乖離率を P_i^t とすると、 t 期の利潤率 ρ_i^t は、

$$\rho_i^t = \frac{P_i^t W_i - (P_i^t f_i + P_i^t w L_i)}{P_i^0 F_i + P_i^t w L_i}$$

となる。 $(P_i^t$ は、この労働手段が新設された時点の市場価格の価値からの乖離率とする。) 資本家にとっては、自らが投下した資本にたいしてどれだけの利潤が得られるかが、まず第一に重要なのであるから、分子は各期の市場価格によって規定される利潤量であるのにたいして、分母の固定資本部分は投下された時点の額となるのである。このことによって、「実現」条件が好調で全般的に市場価格が上昇傾向にあり、しかも生産手段価格の上昇率が消費手段価格のそれを上回る傾向にある好況過程において、実質賃金率が低下しないもともとでも、I部門利潤率はもちろん、II部門利潤率も上昇し⁽¹⁵⁾うるのである。また、好況過程において一般に固定資本回転率の上昇が生じることも利潤率を上昇させる作用をもっている。

第二に、資本家は、たんに前期の（あるいはそれ以前を含む）利潤率の水準のみを基準にして投資決定を行なうのではない。需要の状態、技術改良の動向、競争

の状態など多数の要因の現状と将来の不十分ながらの予想とを総合して見込まれる利潤率を基準として投資を決定するのである。過去何期かの実現利潤率がそれほど上昇していないとも、需要が旺盛であり続けると予想される場合には積極的な投資が行なわれていくであろう。ただし好況過程が進展していく、実現利潤率が依然として高水準にあっても、価格上昇率が鈍化し、「実現」条件の悪化の兆しがみえてきた場合には、新投資は急速に減退する可能性がきわめて強い。新投資は資本を長期にわたって固定化する部分を含むから、当面の実現利潤率が高くとも、「実現」条件が悪化していけば、投下資本の回収が困難となり損失をこうむる可能性が強いからである。これは、投下資本の可能なかぎりの回収をめざして既存の設備を利用した生産がかえって活発化するのとは対照的である。

以上のように、資本蓄積率の動向を左右する利潤率は、固定資本を考慮にいれたうえで「実現」の条件に規定されるものとして、まず把握されるべきであろう。置塩氏の「利潤率」の把握は、資本蓄積率の動向を規定するものとして（したがって資本主義的蓄積過程の動態を大きく規定するものとして）実質賃金率の動向に過大な位置づけを与えることとなっているといえよう。⁽¹⁶⁾

(4)次に、置塩氏は需給不均衡の問題に着目されながら、それを事実上実質賃金率の動向の問題に解消されてしまっているために、どのようなメカニズムで好況過程が進展していく、その後いっきょに過剰生産が全般化するのかは決して明らかとはなっていない。

需給の構造を考える際に、固定資本をめぐる問題を捨象することはできない。

置塩氏のように固定資本の問題を捨象してしまえば、C部分は販売されていく部分であると同時に、次期に同額の生産手段を購入する部分であることを意味する

設備まで稼働させると設備全体の償却基金積立も充分にできないほどに価格が低水準にある場合ぐらいである。

注(15) このように利潤率を規定した場合、この設備の耐用期間終了時まで生産手段価格の上昇が続いているとすると、償却基金の積立不足が生じることとなる。これを避けるためには、資本家は耐用期間終了時の生産手段価格を予想して減価償却を行なうと想定しなければならないが、競争段階でそのような予想が可能とするのは無理があろう。現実の過程を考えれば、利潤率はこのように資本家に意識されると考える方が妥当と思われる。ただし、この点は、現実の産業循環過程で、償却基金の積立やその手持資金としての利用、信用の利用等がどのように行われ、更新投資はどうのに行なわれるか、またそれらと市場価格の変動とはどう関係するか等のさまざまな問題を含んでおり、今後これららの問題の検討が必要となるだろう。

(16) 念のためにいえば、我々は、好況過程において実質賃金率が低下することはないと主張しているのではない。実質賃金率の動向ではなく、利潤率を規定し、投資の動向を規定する「実現」の問題こそが重視されなければならないと考えているのである。

ことになる。また本期に行なわれた現実的蓄積は、次期にはそれと同額の供給増としてC部分に加わってくるが、それは同時に同じ額の生産手段購入の増大となることを意味するのである。置塩氏は、蓄積需要の決定が私的資本家に握られていることによって、いったん生じた需要超過が加速的に累積していくと主張されているが、それは、固定資本の問題の捨象による上のこと= C部分の販売と購買の非分離のうえに、さきにみた資本家の蓄積決定態度にかんする置塩氏の想定による需要の追加が結合して成り立っているにすぎないのである。固定資本の問題を捨象すれば、需要超過が加速化するためには、資本蓄積率が前期よりも上昇していくかなければならないし、また資本蓄積率が上昇し続けるかぎり需要超過は加速化し、「実現」条件の悪化は生じえないことになるのである。

周知のように、固定資本は、それがひとたび投下されると労働手段の耐久期間のあいだその全価値の一部分である価値移転部分について一方的販売が行なわれるのみであり、耐久期間終了後にそれまで積立てられてきた償却基金が一括投下され大量の一方的購買が出現するという特殊性をもっている。このことは、新投資のもたらす問題を考えるうえで、2つの意味で決定的に重要である。第一に、需要増大にたいして新投資が行なわれた場合、それが需要増加額と同じだけの生産拡大をもたらすものであったとしても、その需要増加額をはるかに上回る投資需要を関連諸部門に及ぼすことになるということ、第二に、新設された固定設備自体は、その後長期にわたって供給を行なうのみであり、需要を及ぼすことではないということ、である。

現実の再生産過程では、この問題にさらに更新投資の群生にともなう需給の大幅な乖離の問題が生じてくるのであるから、更新投資の動向によつては、必ずしも資本蓄積率が前期より上昇しなくても需要超過は続々うるし、また資本蓄積率が上昇していく場合には、必ず需要超過が加速化していくとはいえないくなるのである。

このように、置塩氏においては、「実現」の問題を

分析するという視点が欠落しているために、需給不均衡の問題に言及されながらも固定資本にかかわる問題をまったく欠落させてしまい、資本蓄積も事実上総需要の構成要因という面からのみ把握されてしまっているのである。したがって、活発な新投資に主導された好況過程ゆえの生産能力の広大化と一方での労働者階級の消費制限、そしてその帰結としての「実現」困難・過剰生産の爆発とその後の不況・停滞という問題は事実上見失なわれてしまい、新投資はもっぱら「実質賃金率の低下」による「利潤率」の上昇を生みだすものとして位置づけられることとなっているのである。

本節でみてきた置塩氏の議論の難点は、この「恐慌の必然性」論を基礎におき、きわめて不十分な独占資本主義把握のうえに論じられる「スタグフレーション」論において、新たな難点を加えて、さらに拡大されていく。

II 置塩氏の「スタグフレーション」論について

(1)置塩氏の「スタグフレーション」論には齊合的とは思われない部分、理解しがたい部分が種々存在するが、氏の「スタグフレーション」の発生とその長期化の説明および政策の提起を我々なりに整理すれば、以下のようになる。

「1970年代に入って、戦後資本主義の高成長を支えてきた諸条件はいずれも消滅し」⁽¹⁸⁾ 資本蓄積率が低下するなかで、政府は「利潤率」の低下を補うために通貨増発にもとづいて財政支出を増大し、物価を上昇させていく。それによる賃金率、資源価格への「圧迫」に対し労働者、資源供給者は、強力に賃金率、資源価格を引上げていくという行動をとるが、それはいっそうの財政支出の増大、物価の上昇を誘発し、「加速的インフレーション」を惹き起こすことになる。政府は「加速的インフレーション」による体制的危機の発現を回避するために財政支出を抑制せざるをえない。す

注(17) 置塩氏の「スタグフレーション」論は『現代資本主義分析の課題』の第2章「現代資本主義の基礎」から第3章「現代資本主義の動搖」にかけて展開されている。

(18) ①アメリカの絶対的優位に基礎を置くIMF国際通貨体制、②アメリカの軍事目的の技術開発を中心とする生産技術の進歩、③実質賃金の絶対水準を目標とする労働者階級の態度、④アメリカによる資源供給国の制圧、の消滅が指摘されている。(置塩『現代資本主義分析の課題』177頁～185頁)

しかし、「スタグフレーション」論の基本的論理では、③と④の条件の消滅のみが意味をもつものとなっており、①と②の条件の消滅はたんなる言及にとどまっている。後出の注(33)、(36)参照。

ると資本蓄積率、「財政支出超過率」、「輸出超過率」の和=「資本蓄積率など」は「十分には大きくないが、⁽²⁰⁾極端には小さくない」水準に低下し、それに規定される「実現利潤率」も独占資本の要求する水準より低下することになる。この「利潤率」の低下に応じて独占⁽²¹⁾資本は生産設備の稼働率を「正常稼働水準」以下に低下させるため、雇用水準、資源の需要水準も低下することになる。

しかし、強大な力量を持つに至っている労働者、資源供給者は、雇用水準、資源の需要水準の低下にもかかわらず、実質賃金率、実質資源価格のいずれかまたは双方が満足すべき水準(=要求水準)を下回っているため、これらを強力に引上げていく。これに対し、独占資本は稼働率を低下させて価格を引上げることによって対処するため、物価、賃金、資源価格の上昇が繰り返され、「インフレーション」が継続していく。⁽²²⁾ここにおいて、「利潤率」、稼働率・生産水準、雇用水準の低下と「インフレーション」とが併存する「stagflation」が発生する。

他方、「利潤率」、稼働率の低下に応じて独占資本が資本蓄積をさらに減退させると、「資本蓄積率など」は「極端に小さい」水準に落ち込み、「下方への不均衡累積過程」が進行することになる。この過程では、稼働率・生産水準・雇用水準が著しく低下して体制的危機が発現するため、政府は財政支出を増大させて「資本蓄積率など」が「十分には大きくないが、極端には小さくない」範囲⁽²³⁾、「stagflation」領域にとどまるように介入する。

以上のようにして、低水準の、「利潤率」、稼働率・生産水準、雇用水準とインフレーションとが併存する「stagflation」状態が長期にわたって継続するとされるのである。

このように置塩氏の「stagflation」論は、強大な力量を持つに至った労働者、資源供給者の、強力な賃金率、資源価格の引上げを起動力とし、それと対抗関係にある「利潤率」、稼働率、雇用水準等を政府が財政支出の増減によって調節していくという論理

によって構成されているといえよう。

さらに置塩氏は、問題の根源は労働者、資源供給者の要求水準を満たすような低い「利潤率」水準のもとでは、自己の保有する生産能力を低稼働のもとにおくという独占資本の稼働率決定態度にあるとされる。したがって労働者階級の立場からの「stagflation」に対する政策として、独占企業に働く労働者がその独占企業の稼働率決定に関与することにより、「資本蓄積率など」の水準を低め、実質賃金率、実質資源価格の要求水準を満たす低い「利潤率」水準のもとでも、独占資本の「現存の生産能力を正常に稼働させ⁽²⁴⁾る」ということを提起されるのである。

以上が、我々の理解する置塩氏の「stagflation」論の中心部分である。なお、置塩氏においては、賃金率と資源価格とが同等に並列的に述べられている部分と、賃金率についてのみ述べられている部分とが併存しているが、以下では、置塩氏がもっとも強調される労働者の行動、賃金率の動向にかかる議論を中心に検討していくことにする。

(2)まず問題となるのは「stagflation」論における置塩氏の独占資本の諸行動の把握についてである。

置塩氏の「stagflation」論は、独占資本は、「利潤率」水準に応じて稼働率を決定し、賃金などの費用価格上昇による「利潤率」下落に対し、つねに稼働率を低下させて価格を引上げるという想定にもとづいて展開されている。

独占段階では、賃金、原材料などの費用価格が上昇した場合、独占資本間の協調が維持され、参入の可能性もない時には、独占資本は費用価格の上昇を価格へ転嫁していくとするだろう。しかし、このような場合においても、独占資本は、「利潤率」のみを基準にして、一義的に稼働率を低下させて費用価格の上昇を価格へ転嫁しうるわけではない。

すでにみたように、利潤率は固定資本を含めた投下総資本利潤率で考えなければならないから、稼働率の

注(19) 投下総資本に対する、蓄積需要、租税収入を超える政府の財政支出額、輸入額を超える輸出額の比率をそれぞれ、資本蓄積率、「財政支出超過率」、「輸出超過率」とされている。同上、161~169頁。

(20) 同上、204頁。

(21) 独占資本の「要求利潤率」を満たし、生産能力を「ちょうど正常に稼働させる水準」とされている。同上、206頁。

(22) 同上、204頁、注(35)参照。

(23) 同上、186~7頁、211~2頁。

(24) 同上、215頁。

低下は生産物一単位あたりの固定費の増大・利潤量の減少をもたらし、利潤率を低下させる作用をもっている。したがって、費用価格上昇による利潤率の低下に対して独占資本が稼働率を低下させて価格を引上げ、利潤率の回復をなしうるかどうかは、価格引上げによる利潤増大部分が、生産量減少にともなう利潤減少部分を上回るかどうかによっている。

また、その際、当該部門の生産物に対する需要の動向が大きな影響を与える。すなわち需要が減少していく場合には、稼働率を低下させても費用価格の上昇を価格へ転嫁していくことは困難になるし、逆に、需要が増大していく場合には、稼働率を低下させることなく費用価格の上昇を価格へ転嫁していくことは容易になるであろう。

いずれにしても、巨大規模の耐久的な生産設備を用いて生産を行なう独占資本が、置塩氏の想定されるように「利潤率」のみを基準にし、固定資本の問題や需要の動向にかかわりなく、費用価格上昇に対してつねに稼働率を低下させて価格を引上げるとすることはまったくできないのである。それゆえ、労働者階級の賃金率引上げに対して、独占資本がつねに稼働率を低下させて価格を引上げるという想定にもとづいて展開されている置塩氏の「スタグフレーション」論は、その基礎自体に問題があるといわざるをえないでのある。

さらに、独占資本の資本蓄積決定についての置塩氏の論述もきわめて不十分である。

置塩氏は、「戦後資本主義の高成長を支えてきた諸条件」の消滅による資本蓄積率の低下をいわれる一方で、独占資本による「利潤率」水準に応じた資本蓄積の増大、減退が「スタグフレーション」を「加速的インフレーション」、「下方への累積過程」へ移行させるように作用するといわれる。⁽²⁵⁾ したがって、「スタグフレーション」状態のもとでも「利潤率」水準に応じて独占資本によって増減させられる資本蓄積が一定程度存在するとされているものと考えられる。このような把握は、置塩氏が、独占資本の資本蓄積決定は、

「不均衡に同方向に反応する」(「利潤率」水準の上昇に対しては資本蓄積を増大させ、下落に対しては減少させる) 点は競争段階と同様であるが、ヨリ長期の予想にもとづいて行なわれるため、「現在の不均衡に対して直ちに⁽²⁶⁾ 敏感に反応しない」で「鈍感」になるとされたことにもとづいていると思われる。

しかし、市場の大規模な拡大が予想される時には、独占資本は「鈍感」であるどころか、むしろ激しく設備投資競争を展開していくものと考えられる。また、長期的に需要の回復が見込まれず、低い「利潤率」、稼働率が持続し新生産技術も存在しない「スタグフレーション」状態のもとで、需要の動向や当該部門の生産能力総量および自己の資本蓄積による諸影響をかなりの程度、予測・検討することのできる独占資本が、巨大規模で耐久的な生産設備への資本投下を何故に⁽²⁷⁾ 「鈍感」にも続行していくのであろうか。ここには、固定資本をめぐる問題、とりわけ投下された固定設備はその後長期にわたって一方的販売を行なうのみであるということを欠落される置塩氏の資本蓄積の把握の難点が再現されているといえるだろう。

以上のように、置塩氏においては独占資本の諸行動の把握がきわめて不十分であり、現代資本主義の考察には不可欠な独占資本固有の稼働率・生産水準決定、価格支配、利潤実現、資本蓄積などの体系的分析=いわゆる独占段階論が欠落しているといわざるをえない。

そして、媒介環となるべき独占段階論を欠落させたうえで、競争段階の「恐慌の必然性」論に、労働者階級の強力な賃金率の引上げと、「財政支出超過率」と「輸出超過率」が資本蓄積率とともに「実現利潤率」を規定するという2つの“変更”を加えることによって、置塩氏の「スタグフレーション」論は構成されているのである。しかし、いずれの“変更”にも問題があり、70年代以降の現代資本主義の状況の把握は著しく不十分なものとなっている。

(3) 第1の“変更”である労働者階級の賃金要求態度

注 (25) 同上、186～7頁、211～2頁。

(26) 同上、74頁。

(27) 同上、75頁。

(28) 同上、74頁。

(29) 独占資本の投資行動の特徴にかんしては、北原勇『独占資本主義の理論』(有斐閣、1977年) 参照。

(30) したがって、この独占資本の蓄積決定の「鈍感」化を一つの根拠に、「景気の上昇局面ではその上昇速度が微弱になり、下降局面では下降速度が微弱ではあるが、その下降期間は長びくことになり、「景気循環が変容する」とされるのは、まったく理解しがたい。(置塩『現代資本主義分析の課題』74～6頁。)

の強大化、賃金率の強力な引上げは「stagflation」を惹き起こしていく起動力として置塩氏がもつとも強調される点である。

前節でみたように、氏の競争段階の「恐慌の必然性」論においては、労働者階級は資本蓄積率の加速的増大のもとでは実質賃金率の低下を余儀なくされていた。しかし、その後、労働者階級の賃金要求態度は「段階的」に強化してきたとされ、「一般的に1960年代な

(31) かば以後」から「労働生産性の上昇による搾取率の引上げに対しては有効に抵抗しえない段階」から「貨幣賃金率の引上げによる実質賃金率の上昇率を労働生産性の上昇率より上回らせることによって搾取率を引下げる……段階」(32) に移行したとされる。いまや、労働者階級は「利潤率」を低下させながら強力に賃金率を引上げていき、それが戦後資本主義の高成長を終焉させ、政府の名目的総需要増大策を通じて「加速的インフレーション」を惹き起こし、さらに政府の総需要抑制策をへて「stagflation」をもたらしたとされているのである。

しかし、このような置塩氏の労働者階級の賃金要求態度の把握に対して、まず指摘されることは、現実には労働者階級の賃金要求態度が氏の強調されるほどに強化してきているとは、とうてい考えられないということである。

たしかに、戦後、主要資本主義諸国において貨幣賃金率が上昇してきたことは事実であるが、それが一貫して物価上昇率を上回り、60年代後半からは労働生産性の上昇を食いつぶして、直接に「利潤率」を低下させ「搾取率の引下げ」をもたらしてきたとまではできない。70年代後半以降、長期不況の深刻化のもとで失業が大量化、長期化するなかで、オートメーション化の徹底、産業ロボットの導入などの資本の側の対抗処置により、賃金率上昇の抑制、労働諸条件の悪化が広範になされてきているのである。置塩氏が強調されるように、労働者階級は失業の大量化、長期化という状況をまったく考慮せずに、ただ賃金率だけを

強力に引上げていくという行動をとり、しかもその力量が「搾取率を引下げる」ほどに強化してきているとは、とうてい考えられないのである。

さらに、置塩氏においては、労働者階級の賃金率引上げが「stagflation」発生の起動力とされているため、賃金率上昇が抑制されるならば現代資本主義の危機的状況は「解決」することになってしまうのである。

置塩氏の論理にしたがえば、賃金率上昇が抑制されれば、「利潤率」は上昇する。「利潤率」の上昇は独占資本の稼働率決定態度を通じて稼働率・生産水準、雇用水準を上昇させ、「stagflation」を解消させるとともに、総供給を増大させることによってインフレーションを鎮静化させるのである。このようにして、氏の否定にもかかわらず、労働者階級が賃金率引上げを抑制しさえすれば、「stagflation」もインフレーションも解消し、現代資本主義の危機的状況は基本的に「解決」してしまうのである。

しかし、現代資本主義の状況は、このようなものとはまったく異なる。70年代後半以降、賃金率上昇の抑制、労働諸条件の切下げが広範になされているにもかかわらず、インフレーションは依然として進行し、厖大な過剰生産能力と大量の失業者群がいっそう深刻化しつつ厳然として存在しており、現代資本主義の危機的状況は「解決」などされていないのである。また、今後、賃金率あるいは資源価格がさらに抑制させられたとしても、それがたゞちに資本蓄積を活発化させ、稼働率を上昇させて大量の失業者群の吸収に帰結すると展望することができないところに、現在の危機的状況の深刻さが存在するのである。置塩氏の「stagflation」論では、労働者階級の賃金率引上げが起動力とされ、実質賃金率の動向が過大に位置づけられているため、そもそもこのような状況はありえないし、把握することもできないのである。

(4)次に問題となるのは、第2の“変更”である「資

注(31) 同上、183頁。

(32) 同上、182頁。

(33) 同上、同頁。それゆえアメリカの軍事目的の技術開発を中心とする生産技術の進歩の停滞は、「stagflation」をもたらす条件として重要な位置を与えられているとは考えられない。

(34) 置塩氏は、労働者階級が実質賃金率の低下を甘受し、「利潤率」が上昇したとしても独占資本が「要求利潤率を引上げる結果…生産能力は相変わらず遊休をつづける」ということもありうる」(同上、209頁)といわれる。しかし、実質賃金率が低下した時、独占資本が必然的に「要求利潤率」を引上げるという根拠は何ら示されず、たんにそのような場合が「ありうる」とされているだけであり、まったく説得力を欠いている。

本蓄積率など」の位置づけについてである。

前節でみたように、競争段階の「恐慌の必然性」論では、固定資本をめぐる問題はまったく捨象され、資本蓄積は事実上総需要の構成要因という面からのみ把握されていた。資本蓄積をこのように把握されるからこそ、「スタグフレーション」論において、資本蓄積率も「財政支出超過率」、「輸出超過率」もまったく同等に総需要を構成し「実現利潤率」を規定するものとして並列的に位置づけられるのである。しかも、これらの和である「資本蓄積率など」は、「恐慌の必然性」論でのように前期の「利潤率」水準に規定されることなく、政府の財政支出水準の増減によって、その範囲が与えられるとされているのである。したがって、労働者階級の強力な賃金率引上げに対して、政府は通貨増発にもとづいて財政支出水準を増減させることにより、需要水準、物価、実質賃金率、「利潤率」、稼働率、雇用水準、資本蓄積率などの諸水準を変動させていくことができるるのである。置塩氏の「スタグフレーション」論は、このような政府の財政支出の位置づけにもとづいて展開されているのである。

すなわち、「1960年代なかば以後」からの「搾取率を引下げる」ほど強力な貨幣賃金率の引上げに対して、政府は財政支出を増大させて、物価を上昇させ実質賃金率を低下させるが、これは「加速的インフレーション」を惹き起こすことになる。「加速的インフレーション」は体制的危機を発現させるため、政府は総需要抑制政策をとることを余儀なくされる。労働者階級の賃金率引上げは依然として継続するから、「利潤率」は低下し、独占資本は稼働率を低下させて物価を上昇させていくため、「スタグフレーション」がもたらさ⁽³⁵⁾れるということである。

このような置塩氏の「スタグフレーション」論では、「恐慌の必然性」論以上に実質賃金率の動向に過大な位置づけが与えられ、資本蓄積の停滞化による「実現」問題の深刻化として厖大な過剰生産能力と失業の大量化という状況が出現してきているという問題は著

しく軽視されているといえるだろう。置塩氏においては、貨幣賃金率の引上げと財政支出水準によって規定される実質賃金率の動向が、「利潤率」、稼働率、雇用水準等の諸水準を変動させていくのであり、資本蓄積の動向は基本的に重要な位置を占めていないのである。これは、置塩氏が「財政支出超過率」を資本蓄積率とまったく同等に総需要を構成するものとされたため、資本蓄積の動向がいかなるものであれ、通貨増発にもとづく財政支出水準の増減によって、「資本蓄積率など」の範囲が与えられるとされているからである。

それゆえ、置塩氏は資本蓄積の停滞について一応の言及をされながらも、「スタグフレーション」論の展開においては著しく軽視されてしまう。すなわち、アメリカの軍事支出に支えられたIMF体制のもとでの各国の成長持続政策により、設備投資が群生し、その帰結として自然破壊的・資源浪費的・軍事的に偏倚した巨大な生産能力が形成されたこと、そしてその基礎上で生じたアメリカの世界戦略の破綻のもとで資本蓄積が停滞化することにより、まさに「実現」問題の深刻化として厖大な過剰生産能力と大量の失業者群が出現してきていることは著しく軽視され、貨幣賃金率の引上げと財政支出水準によって規定される実質賃金率の動向のみが中心におかれているのである。

また、以上から当然のこととして、置塩氏においては、政府の財政政策の有効性が著しく過大に評価されているといえよう。

さきに指摘したように、氏の「スタグフレーション」論では、政府は財政支出を増大させて「加速的インフレーション」を惹き起こし、稼働率、雇用水準を上昇させ、また競争段階より「敏感に反応しない」とはいえ資本蓄積を惹起していくことも十分可能であるし、逆に「スタグフレーション」、「下方への累積過程」を惹き起こして、それら諸水準を低下させることも可能である。政府は、体制的危機の回避のために、財政支出水準を調節し、いわば中間的な実質賃金率、「利潤率」、稼働率、雇用水準、資本蓄積率などの諸

注(35) この「スタグフレーション」状態のもとでのインフレーション発生の論理は、我々にはおよそ理解しがたいものである。(同上、204頁)

ここでは、貨幣賃金率の引上げ→「利潤率」下落→稼働率低下→「商品市場で超過需要」→価格上昇→実質賃金率抑制→再び貨幣賃金率引上げ、という脈絡でインフレーションの発生と持続が説明されているが、価格上昇によって「利潤率」は回復・上昇しているはずであるのになぜか稼働率は引上げられていないのである。それゆえ、貨幣賃金率と物価は上昇していくのに対し、実質賃金率は上昇、「抑制」を繰返し、他方、稼働率は累積的に低下してしまうのである。稼働率は「利潤率」下落の時には引下げられるが、「利潤率」上昇の時には引上げられず、置塩氏の想定された独占資本の稼働率決定態度は、その一面しか貫徹されておらず、理解に苦しまざるをえない。

水準を選択しているのである。

そこでは、政府の財政政策は実に有効に諸水準を調節し体制的危機を回避しえているものとなっており、その有効性の喪失ということはほとんど問題とされていないと思われる。すなわち、すでに成長持続政策により赤字の累積している政府財政が、IMF体制の崩壊のもとで、通貨増発⁽³⁶⁾にもとづきいっそうの拡大をとげているにもかかわらず、それが稼働率・生産水準を引上げることも、資本蓄積を惹起していくことも、それゆえ大量の失業者群を吸収させていくこともできず、むしろインフレーションに帰結し、その有効性を著しく喪失してしまっているという問題はまったく把握されていないのである。

(5)以上みてきたように、置塩氏の「スタグフレーション」論は、氏の「恐慌の必然性」論での難点・問題点がいっそう拡大・再現されて展開されており、70年代以降の現代資本主義の危機的状況を解明しえているとは、とうてい考えられない。

置塩氏の言われる「スタグフレーション」状態のもとでは、政府の財政支出水準の調節により、独占資本、労働者階級は要求水準以下ではあるが、「極端には小さくない」水準の「利潤率」、実質賃金率を享受しているし、インフレーションの加速化とともにまた体制的危機も、稼働率・生産水準、雇用水準の「極端に小さい」水準への落ち込みによる体制的危機も、実に有効に回避されているのである。さらに、置塩氏は、一定程度の資本蓄積が存在するとされているから、生産、雇用は増大さえしていきうるのである。結局、置塩氏の議論によれば、そこでの最大の問題は、実質賃金率が労働者階級の強力に要求する水準を下回っているところにある、ということになろう。

しかし、70年代以降の現代資本主義の状況が、このように安定的、調和的状況であるとはまったく考えられないし、そこでの最大の問題が、労働者階級が強力に要求しているとされる実質賃金率を全面的に獲得しえないところにあるとは、とうてい思われない。

資本蓄積が著しく停滞し、過剰生産能力の広大化、

失業の大量化がいっそう深刻かつ長期化し、体制的危機が生じつつあるなかで、政府の従来の財政、金融、資本蓄積促進等の諸政策が、インフレーションに帰結してしまい、その有効性を喪失してしまっているからこそ、70年代以降の状況が現代資本主義にとって解決困難な危機的状況として発現しているのである。そして、そのような状況のもとで、いっそうの軍備拡張、経済軍事化が追求され、戦争、自然破壊の危険性が増大しつつあるところにこそ現代資本主義における最大の問題が存在するものと思われる。⁽³⁷⁾

むすび

以上、置塩氏の『現代資本主義分析の課題』における「恐慌の必然性」論とそれを基礎として展開されている「スタグフレーション」論を検討してきたが、「恐慌の必然性」論での難点・問題点がいっそう拡大・再現して「スタグフレーション」論が展開されており、その帰結として、置塩氏の提示された枠組では現代資本主義の危機的状況は、決して明らかとはならないといえよう。

置塩氏は、「スタグフレーション」状態における最大の問題は、労働者階級が要求する実質賃金率を全面的に獲得することができない点にあるとされ、独占資本に対し、高い賃金率をみたしたる低い「利潤率」水準のもとでも「現存の生産能力を正常に稼働させる」ことが労働者階級の立場に立つ政策であるとされるが、これは問題を矮小化するものといわざるをえない。戦後、高成長過程で形成されてきたきわめて偏倚した再生産構造、とりわけ自然破壊的、資源浪費的軍事関連部門の肥大化した再生産構造をそのままにして稼働率を引上げることが、いかなる問題の解決になるといわれるであろうか。

我々は、70年代以降の現代資本主義の危機的状況を、置塩氏が強調されるような労働者階級の賃金率の強力な引上げに起因する問題としてのみ把握するのではなく、氏の軽視される独占資本の価格支配、利潤実現、生産力向上、資本蓄積等によって規定される社会的総

注(36) 置塩氏は、IMF国際通貨体制の崩壊の結果、アメリカが軍事スペンディングの負担を他の資本主義諸国に押しつけるため、政治的緊張が高まるなどを指摘されるだけで、(同上、179~180頁、194~5頁)それが、「スタグフレーション」なかんずくインフレーションの発生にどのようなかわりをもつのかについては述べられていない。

(37) 置塩氏も現代資本主義における巨大な生産力の自然破壊的、資源浪費的側面や戦争の危険性などを指摘されているが、現代資本主義の危機的状況の解明であるはずの「スタグフレーション」論の展開においては、これらの問題はほとんど位置づけられることなくおわってしまっているのである。

置塙信雄『現代資本主義分析の課題』の「スタグフレーション」論をめぐって

資本の蓄積と矛盾の展開を基礎とする問題として、まず把握すべきであると考える。そのためには、本稿で強調した固定資本をめぐる問題を不可欠とする「実現」問題分析の視角から、競争段階における資本主義の諸矛盾の発現のメカニズム・特徴を正しく把握し、それが独占段階においてどのような新しい展開を示し、また一方で貫かれるのかを正しく把握することが必要となるし、またその独占資本主義の諸矛盾の発現は、なぜ、いかにして、どのような内容をもった、いわゆる国家独占資本主義の確立を要求するのかという問題

にいたる体系的分析が必要となろう。そしてそのような体系的分析を理論的基礎としつつ、第二次大戦後の国独資政策、成長持続政策の一定の「成功」とその帰結・そこに含まれていた諸矛盾の集中的発現の問題として、現代資本主義の危機的状況を把握し分析していく必要があると考える。

延近充（経済学部助手）

柄木晃（経済学研究科博士課程）